



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月30日

上場会社名 アルビス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7475 URL https://www.albis.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 藤井 秀亮 (TEL) 0766-56-7200
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	97,798	3.4	2,142	10.5	2,671	8.8	1,545	△8.2
2023年3月期	94,593	2.7	1,938	△20.9	2,455	△19.4	1,684	△20.0

(注) 包括利益 2024年3月期 1,716百万円(△0.9%) 2023年3月期 1,731百万円(△15.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	178.52	—	5.0	5.5	2.2
2023年3月期	192.50	—	5.6	5.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

連結経営成績に関する注記

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	49,644	31,446	63.3	3,635.08
2023年3月期	48,004	30,569	63.7	3,494.36

(参考) 自己資本 2024年3月期 31,446百万円 2023年3月期 30,569百万円

連結財政状態に関する注記

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,473	△2,212	△2,718	5,687
2023年3月期	4,029	△1,591	△3,221	6,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	612	36.4	2.0
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	605	39.2	1.9
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		35.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,185	1.5	1,165	2.5	1,417	0.1	948	4.6	109.61
通期	99,429	1.7	2,206	3.0	2,700	1.1	1,704	10.3	197.03

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	9,255,926株	2023年3月期	9,255,926株
② 期末自己株式数	2024年3月期	605,127株	2023年3月期	507,559株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,658,537株	2023年3月期	8,748,367株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類へ移行後、人の移動が大きく緩和され、社会経済活動は回復への動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締め、資源価格・原材料価格の高留まり等、依然として経済の下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、一部で名目賃金の増加が見られる一方、これを上回る物価上昇が生じており、生活防衛的な節約志向が継続しているほか、業種業態を超えた競争激化や人件費上昇、原材料価格・電気料等の高騰により、厳しい経営環境が続いております。

また、本年1月1日に発生しました能登半島地震では、当社においても複数の店舗で被害が発生したものの、懸命な復旧作業を行い、多くの店舗では翌日から営業を開始することができました。一方、ルミネス店においては建物の被害が大きく、閉店し建て替えることといたしました。

このような環境の中、当社グループは、「食を通じて地域の皆様の健康で豊かな生活に貢献します」の企業理念のもと、「第三次中期経営計画（第55期～第57期）」では、「地域一番のお客様満足の実現」を中期経営方針に掲げ、「お客様の多様なニーズへの対応」「従業員が挑戦できる環境の実現」「業務基盤の活用による生産性の向上」「事業を通じた地域社会の課題解決」を重点課題として取り組んでまいりました。

「お客様の多様なニーズへの対応」については、健康志向・時短ニーズに応える商品拡充、節約志向に対応するPB商品の販売強化施策実施のほか、同質化競争からの脱却を図る施策として特徴ある名物商品の開発に取り組み、付加価値の高い商品を拡充することにより、売上総利益率の改善を推進いたしました。また、客数を増やす施策として食卓応援企画を継続して実施しており、ナショナルブランドも含め合計300品目をお値打ち価格で提供しております。加えて、3月には小商圏向け戦略店舗として「albis KULA*SU（アルビスくらす）」を立ち上げ、売り場面積300坪を基準としたローコストオペレーションの実現により、地域のお客様の毎日の便利店となることを目指す新業態の店舗として、2店舗（泉が丘中央店、内灘店）を改装オープンいたしました。

「従業員が挑戦できる環境の実現」への取り組みとして、これまで実施してきた新入社員から経営幹部までの各階層に応じた教育プログラムに加え、DX人材の育成に向けた研修やカフェテリア研修を実施するなど、社員自らがキャリアプランを描ける環境を創出し、次世代の人材発掘に取り組んでおります。また、本年2月には従業員の身だしなみ基準を見直し、従業員が自分らしく働ける環境づくりにも取り組んでおります。

「業務基盤の活用による生産性の向上」については、一部店舗において試験的に導入したキャッシュレスセルフレジ・電子棚札の効果を検証し、当期中に8店舗に電子棚札を導入いたしました。また、プロセスセンターにおいては、継続的に品質の安定化と製造原価の低減に努めております。物流面では、積載率向上・配送便体制の見直しによるトラックの稼働台数の削減を図っております。また、「2024年問題」への対応としては、持続可能な安定した調達ルートの確保に向け、物流体制の再構築に努めております。

「事業を通じた地域社会の課題解決」については、「つなぐアルビス」をコミュニケーションメッセージに掲げ、地域・行政と連携し、地域社会の課題解決に取り組んでおります。当社では食品ロス削減への活動に注力し、リレーフードドライブ活動を継続して毎月実施しており、店舗常設型の無人フードドライブボックスについては10店舗で設置しております。また、お買物支援と地域の見守りに取り組む「移動スーパー」は当期末現在23台で運行しております。

2050年の脱炭素社会実現の一環として、温室効果ガス（GHG）の測定のほか、SDGs目標達成へ向けた環境保全への活動を「albis Green Action」と総称し取り組んでおります。本活動では、従来からのトレー・ペットボトル回収などのリサイクル事業に加え、レジ袋を環境にやさしい素材であるバイオマス50%使用への変更や、再生可能エネルギーの導入として太陽光パネルを当期中に新たにプロセスセンターと6店舗に設置するなど、環境負荷低減に取り組んでおります。また、新たに微生物によって生ごみを分解、微細化し、水として排出できる消滅型の生ごみ処理機を10店舗に導入し、食品廃棄物の削減にも取り組んでおり、サステナブルな生活提案と環境負荷軽減に寄与しております。

店舗投資については、新店としては、2023年11月末に愛知県名古屋市内において中京エリア3店舗目となる「北区金田店」をオープンいたしました。改装としては、第3四半期までに実施した5店舗に加え、2月に寺井店を、3月には「albis KULA*SU（アルビスくらす）」2店舗を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、能登半島地震によりルミネス店を閉店するなどの影響はあったものの、既存店の売上が堅調に推移したことに加え、前期新店2店舗による売上増及び新店1店舗の売上増、改装8店舗の売上増の効果により、営業収益97,798百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面では、前期第2四半期から高騰した電気料の影響を受けたものの、売上増による売上総利益額の増加に加え、高利益商品の販売拡大とプロセスセンターの生産性向上により売上総利益率が改善（前年同期比0.4%増）し、営業利益2,142百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益2,671百万円（前年同期比8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益については、積極的な従業員の賃上げを実施したことにより賃上げ促進税制の適用を受け、法人税が減額したものの、婦中速星店の閉店にかかる費用及び能登半島地震により建物に著しい損傷が発生したルミネス店の閉店など災害関連費用を特別損失に計上したことにより、1,545百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,640百万円増加し、49,644百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の減少額457百万円、売掛金の増加額389百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加額181百万円、リース資産（純額）の増加額245百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ763百万円増加し18,197百万円となりました。

この主な要因は、買掛金の増加額336百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少額400百万円、災害損失引当金の増加額167百万円、長期借入金の減少額1,330百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ876百万円増加し、31,446百万円となりました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,545百万円、配当金608百万円、自己株式の取得236百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ457百万円減少し、5,687百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,473百万円(前連結会計年度は4,029百万円)となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前当期純利益が2,245百万円、減価償却費2,063百万円、支払債務の増加額885百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額389百万円、法人税等の支払額703百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,212百万円(前連結会計年度は1,591百万円)となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の取得による支出2,214百万円、定期預金の預入による支出100百万円等による資金の減少と、投資有価証券の売却による収入168百万円、敷金及び保証金の回収による収入141百万円等による資金の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,718百万円(前連結会計年度は3,221百万円)となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入金の返済による支出1,731百万円、リース債務の返済による支出441百万円、配当金の支払額608百万円、自己株式の取得による支出236百万円等による資金の減少であります。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、インバウンド需要の回復や賃金上昇による個人消費の持ち直し等により、景気は回復していくことが期待されるものの、原材料価格・電気料等の高留まり、世界的な金利上昇や為替相場変動の影響など、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。食品小売業界におきましても、消費者の節約志向はさらに強まっていくことが想定される中、業種業態を超えた競争の激化や人件費の上昇、電気料・物流費等の高留まりなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、翌事業年度をスタートとする「第四次中期経営計画」において、中期経営方針として「私のお店と言ってもらえるアルビスファンを増やす」を掲げ、「お客さまを笑顔にする商品の提供」「お客さまが楽しく快適に買い物できる店づくり」「働きがい、やりがいを感じられる職場環境の実現」「持続的な成長に向けた業務基盤の強化」「事業を通じた地域社会の課題解決」という5つの取り組みを重点施策として進めてまいります。

「お客さまを笑顔にする商品の提供」については、お客さまの来店目的となるような商品の開発に取り組むほか、デジタル活用の展開などにより顧客接点を拡大してまいります。「お客さまが楽しく快適に買い物できる店づくり」については、お客さまに対するサービスレベルの向上を目指してまいります。「働きがい、やりがいを感じられる職場環境の実現」については、従業員が働きやすく、より成長できる環境を実現させ、従業員エンゲージメントを高めてまいります。「持続的な成長に向けた業務基盤の強化」については、これまでのバックシステムを最大限活用し、さらなる生産性の向上を実現するとともに、デジタルを活用して全社での業務効率化を推進してまいります。また、物流センターの再構築についても進めてまいります。「事業を通じた地域社会の課題解決」については、地域社会との関係性づくりを通じて、アルビスのブランド価値向上とアルビスファンの拡大を図ってまいります。

翌期の新店につきましては、2025年3月に岐阜県本巣郡に中部エリア4店舗目となる「北方町店（仮称）」の出店を予定しております。また、2024年10月に「婦中速星店」（富山県富山市）の建て替えオープンを予定しております。

連結業績の見通しにつきましては、前期に新規出店した店舗の効果に加え、既存店の改装や新店出店により、営業収益99,429百万円（前年同期比1.7%増）を見込んでおります。損益面につきましては、営業収益の増加により売上総利益は増加するものの、原材料価格や電気料金の高留まりの影響に加え、店舗改装や生産性向上に関する投資や人的資本への積極的な投資等を実施することにより、営業利益2,206百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益2,700百万円（前年同期比1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,704百万円（前年同期比10.3%増）となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,144	5,687
売掛金	2,496	2,885
商品	2,423	2,369
原材料及び貯蔵品	153	156
その他	1,326	2,067
貸倒引当金	△78	△77
流動資産合計	12,465	13,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,765	36,089
減価償却累計額	△20,543	△19,841
建物及び構築物 (純額)	16,221	16,248
機械装置及び運搬具	3,634	3,925
減価償却累計額	△3,040	△3,149
機械装置及び運搬具 (純額)	593	775
土地	11,357	11,357
リース資産	2,510	2,864
減価償却累計額	△1,147	△1,255
リース資産 (純額)	1,362	1,608
建設仮勘定	—	101
その他	4,780	5,051
減価償却累計額	△4,265	△4,165
その他 (純額)	515	886
有形固定資産合計	30,051	30,977
無形固定資産		
のれん	53	3
その他	759	874
無形固定資産合計	812	878
投資その他の資産		
投資有価証券	669	797
敷金及び保証金	3,535	3,360
繰延税金資産	508	427
その他	283	344
貸倒引当金	△321	△228
投資その他の資産合計	4,675	4,700
固定資産合計	35,538	36,556
資産合計	48,004	49,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,505	5,842
1年内返済予定の長期借入金	1,731	1,330
リース債務	441	516
未払法人税等	430	416
賞与引当金	660	745
役員賞与引当金	13	26
災害損失引当金	—	167
その他	3,534	5,299
流動負債合計	12,317	14,344
固定負債		
長期借入金	2,474	1,143
リース債務	935	1,139
受入敷金保証金	735	672
資産除去債務	900	848
その他	70	49
固定負債合計	5,116	3,853
負債合計	17,434	18,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908	4,908
資本剰余金	5,633	5,633
利益剰余金	21,221	22,157
自己株式	△1,232	△1,463
株主資本合計	30,529	31,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	210
その他の包括利益累計額合計	40	210
純資産合計	30,569	31,446
負債純資産合計	48,004	49,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	93,492	96,724
売上原価	65,871	67,747
売上総利益	27,620	28,976
不動産賃貸収入	1,100	1,073
営業総利益	28,721	30,050
販売費及び一般管理費		
販売促進費	502	467
広告宣伝費	998	1,024
給料及び手当	8,856	9,412
賞与引当金繰入額	633	717
役員賞与引当金繰入額	13	26
退職給付費用	90	91
法定福利及び厚生費	1,334	1,445
水道光熱費	2,547	2,169
リース料	36	45
減価償却費	1,763	1,762
賃借料	2,363	2,454
租税公課	513	562
貸倒引当金繰入額	△1	△12
業務委託費	2,688	2,698
その他	4,443	5,040
販売費及び一般管理費合計	26,782	27,907
営業利益	1,938	2,142
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	16	16
受取手数料	35	40
受取販売奨励金	171	186
その他	394	373
営業外収益合計	631	628
営業外費用		
支払利息	26	25
出向者給与	44	46
固定資産除却損	28	—
その他	14	27
営業外費用合計	114	99
経常利益	2,455	2,671
特別利益		
投資有価証券売却益	—	58
特別利益合計	—	58
特別損失		
固定資産除却損	—	120
災害による損失	—	364
特別損失合計	—	484
税金等調整前当期純利益	2,455	2,245
法人税、住民税及び事業税	720	689
法人税等調整額	50	10
法人税等合計	771	699

当期純利益	1,684	1,545
親会社株主に帰属する当期純利益	1,684	1,545

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,684	1,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	170
その他の包括利益合計	47	170
包括利益	1,731	1,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,731	1,716
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,908	5,633	20,149	△1,232	29,458	△7	△7	29,450
当期変動額								
剰余金の配当			△612		△612			△612
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,684		1,684			1,684
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						47	47	47
当期変動額合計	—	—	1,071	—	1,071	47	47	1,119
当期末残高	4,908	5,633	21,221	△1,232	30,529	40	40	30,569

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,908	5,633	21,221	△1,232	30,529	40	40	30,569
当期変動額								
剰余金の配当			△608		△608			△608
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,545		1,545			1,545
自己株式の取得				△236	△236			△236
自己株式の処分		△0		5	5			5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						170	170	170
当期変動額合計	—	△0	936	△230	705	170	170	876
当期末残高	4,908	5,633	22,157	△1,463	31,235	210	210	31,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,455	2,245
減価償却費	2,078	2,063
のれん償却額	49	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△92
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	85
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	12
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	167
受取利息及び受取配当金	△28	△27
支払利息	26	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△58
売上債権の増減額 (△は増加)	△129	△389
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△350	51
支払債務の増減額 (△は減少)	284	885
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△111	377
その他	372	△213
小計	4,642	5,181
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	△24	△22
法人税等の支払額	△604	△703
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,029	4,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△1,791	△2,214
無形固定資産の取得による支出	△35	△82
投資有価証券の売却による収入	—	168
敷金及び保証金の差入による支出	△99	△36
敷金及び保証金の回収による収入	144	141
その他	189	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,591	△2,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△2,195	△1,731
リース債務の返済による支出	△415	△441
自己株式の取得による支出	—	△236
配当金の支払額	△611	△608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,221	△2,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△784	△457
現金及び現金同等物の期首残高	6,928	6,144
現金及び現金同等物の期末残高	6,144	5,687

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

(株)アルデジャパン、アルビスクリーンサポート(株)

(2) 非連結子会社の名称

(株)アルビスファーム信州なかの、(株)A & S

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

(株)アルビスファーム信州なかの、(株)A & S

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

小売店舗の商品は、売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、その他は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

機械装置及び運搬具 9～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 災害損失引当金

災害に伴う資産の撤去費用及び現状回復費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

当社及び連結子会社は食品スーパーマーケットを主な事業としております。同事業における商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、商品の販売時に顧客に付与するポイントについては、収益から控除しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	217百万円	206百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受入敷金保証金	71百万円	55百万円

（連結損益計算書関係）

※1 売上高につきましては、顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

※2 災害による損失

能登半島地震による被害に伴う損失を計上しております。

災害による損失364百万円のうち、167百万円は災害損失引当金繰入額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,255,926	—	—	9,255,926
合計	9,255,926	—	—	9,255,926
自己株式				
普通株式(注)	507,559	—	—	507,559
合計	507,559	—	—	507,559

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	306	35.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	306	35.00	2022年9月30日	2022年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	306	利益剰余金	35.00	2023年3月31日	2023年6月26日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,255,926	—	—	9,255,926
合計	9,255,926	—	—	9,255,926
自己株式				
普通株式(注)	507,559	100,038	2,470	605,127
合計	507,559	100,038	2,470	605,127

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	306	35.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	302	35.00	2023年9月30日	2023年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	35.00	2024年3月31日	2024年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	6,144百万円	5,687百万円
現金及び現金同等物	6,144	5,687

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	291	184	106
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	291	184	106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	259	304	△45
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	259	304	△45
合計		550	488	61

(注) 市場価格のない、非上場株式等(連結貸借対照表計上額 119百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	680	378	302
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	680	378	302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計				

(注) 市場価格のない、非上場株式等(連結貸借対照表計上額 116百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	168	58	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	168	58	—

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について2百万円減損処理を行っております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は49百万円、未償却残高は53百万円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は49百万円、未償却残高は3百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,494円36銭	1株当たり純資産額	3,635円8銭
1株当たり当期純利益	192円50銭	1株当たり当期純利益	178円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,684	1,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,684	1,545
普通株式の期中平均株式数(株)	8,748,367	8,658,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。